

関東つくば銀行  
調査情報

2004年4月号 2

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2004年3月
調査対象期間	2004年1月～3月 2004年4～6月、7～9月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 978社
回答企業数	428社

# 目次

## 茨城県内企業経営動向調査

1. 概況 .....	1
2. 項目別総括表 .....	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図 .....	3
(2) 「売上・生産」、「経常利益」、「資金繰り」D Iの平均値 .....	4
(3) 業種別景況天気図のポイント .....	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I .....	5
自社業況判断D Iの推移 .....	6
(2) 売上・生産D I、受注D I .....	7
(3) 在庫D I .....	7
(4) 販売価格D I、仕入価格D I .....	8
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I) .....	8
(6) 経常利益D I .....	9
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I) .....	9
(8) 雇用D I .....	10
(9) 設備投資	
設備投資実績・計画の比率 .....	10
設備投資の目的 .....	11
(10) 経営上の問題点 .....	12

# 茨城県内企業経営動向調査(2004年3月)

## 1.概況

### (1) 2004年1~3月実績

茨城県内企業の景況感を景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)で示すと、全産業では「曇り」となった。製造業では一段階景況感の良い「うす曇り」、非製造業では「曇り」である。自社業況判断D Iで示すと、全産業では 4.1 となり、製造業では 13.1、非製造業では 9.6 となった。前回調査に引き続き業種間の格差はあるものの、各業種とも天気図の数値およびD Iは前回調査実績より改善している。

設備投資を実施した企業の割合は 34.4% である。前回調査実績よりも 3.6 ポイント低下し、目的も「現有設備の維持更新」が最も多く、前回調査に引き続き景気を牽引するような積極的な設備投資とは言いがたい状況である。

### (2) 2004年4~6月、2004年7~9月見通し

自社業況判断D Iは、期が進むごとに今回調査実績に比較して改善していく見通しである。ほかの項目についても、おおむね改善していく見通しである。

設備投資については、計画している企業の割合は今回調査実績よりも少なくなる見通しとなっている。特に製造業で、設備投資の主目的が現状設備の維持更新・合理化であることや、雇用が過剰となる見通しであること、長期・短期借入難易D Iが「困難」超のまま横ばいで推移する見通しであること等により、企業はさらにリストラを進める傾向にあると考えられる。一部に明るい点も見られてきたが、茨城県内企業の景況は依然として横ばいで推移する見通しである。

### (3) 調査企業について

回答企業 ... 428社(製造業105社、非製造業323社)  
所在地域 ... 県南37.6% 県西29.2% 鹿行9.3% 県央7.7% 県北15.4%  
(県南・県西地域の企業で66.8%を占める)

### (4) D I (ディフュージョン・インデックス) の算出について

前年同期に比べ、「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

## 2.項目別総括表

		前回調査実績 2003/10~12	今回調査実績 2004/1~3	2004/4~6 見通し	2004/7~9 見通し
1	自社業況判断	17.4	4.1	2.5	7.8
2	売上・生産	13.5	0.0	1.9	4.2
	受注	4.2	3.4	0.6	4.7
3	在庫	14.9	11.1	2.2	1.7
4	販売価格	41.8	24.4	15.8	12.3
	仕入価格	5.5	10.0	21.4	17.3
5	受取(回収)条件	11.7	8.4	7.0	7.3
	支払条件	0.9	0.0	0.3	0.5
6	経常利益	18.1	14.8	8.7	5.9
7	資金繰り	12.4	7.3	6.9	6.0
	長期借入難易	2.7	4.0	2.9	2.6
	短期借入難易	2.8	2.8	3.2	2.6
8	雇用	4.1	4.1	0.2	1.2

前年同期比によるD I

9	設備投資	34.4%	30.8%	31.1%	25.2%
10	経営上の問題点	第1位 : 売上・生産の停滞減少			

設備投資の2004年4月~6月、7月~9月は計画

(単位:%)

自社業況判断D Iは前回調査実績に比べ13.3ポイント「悪化」超幅が縮小した。

売上・生産D Iは前回調査実績に比べ13.5ポイント「減少」超幅が縮小した。

在庫D Iは前回調査実績に比べ3.8ポイント「過剰」超幅が縮小した。

価格動向では、販売価格D Iは前回調査実績に比べ17.4ポイント、仕入価格D Iは同15.5ポイント「低下」超幅が縮小した。特に、仕入価格D Iは「上昇」超に転じている。

取引条件では、受取・回収条件D Iは前回調査実績に比べ3.3ポイント、支払条件D Iは同0.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。

経常利益D Iは前回調査実績に比べ3.3ポイント「減少」超幅が縮小した。

金融面では、資金繰りD Iは前回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小、長期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大、短期借入難易D Iは前回調査実績と同じ値で「困難」超である。

雇用D Iは前回調査実績と同じ値で「不足」超である。

設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績を3.6ポイント下回る30.8%である。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「製品・商品安」、第3位「人件費等経費増加」であり、項目、順位とも前回調査時と同じである。

### 3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2003年 10~12月 実績															
2004年 1~3月 実績				-											
D I	7	4	5	-	33	12	14	1	11	11	7	12	17	6	11
2004年 4~6月 見通し				-											
D I	5	1	10	-	39	12	13	4	6	8	3	4	10	17	9
2004年 7~9月 見通し				-											
D I	3	3	10	-	28	11	14	1	5	7	7	1	0	0	10

小数点第1位を四捨五入

「繊維」は2004年1~3月調査時に回答企業がなかった

- 快 晴 ..... 100~30
- 晴 れ ..... 29~10
- 薄曇り ..... 9~5
- 曇 り ..... 6~30
- 雨 ..... 31~100

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値  
(天気図に表すための平均値)

	前回調査実績 2003/10~12	今回調査実績 2004/1~3	2004/4~6 見通し	2004/7~9 見通し
全 産 業	15	7	5	3
製 造 業	4	4	1	3
食 料 品	10	5	10	10
織 維	22	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	22	33	39	28
金 属 製 品	6	12	12	11
機 械	15	14	13	14
そ の 他 製 造 業	7	1	4	1
非 製 造 業	22	11	6	5
建 設 業	18	11	8	7
卸 売 業	20	7	3	7
小 売 業	31	12	4	1
運 輸 業	10	17	10	0
情 報 通 信 業	5	6	17	0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	24	11	9	10

小数点第1位四捨五入

「繊維」は2004/1~3には回答企業がなかった

(3) 業種別景況天気図のポイント

	前回調査 2003/10~12		今回調査 2004/1~3	
全 産 業				8ポイントの改善
製 造 業				数値は前回調査と同じ
非 製 造 業				11ポイントの改善

## 4. 業種別動向と見通し

### (1) 自社業況判断 D I

	2003/10～12	2004/1～3		2004/4～6		2004/7～9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
全産業	17.4	4.1	11.4	2.5	0.4	7.8
製造業	8.1	13.1	3.3	11.5	13.9	15.8
食料品	8.7	6.7	13.0	7.1	4.3	7.1
繊維	0.0	-	0.0	-	50.0	-
木材・木製品	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
金属製品	18.5	33.3	3.7	29.4	14.8	27.8
機械	16.7	33.3	20.8	19.0	13.0	28.6
その他製造業	8.9	2.4	8.9	2.4	20.0	7.7
非製造業	26.7	9.6	16.8	0.3	5.8	5.3
建設業	8.2	0.0	11.9	0.0	12.0	7.5
卸売業	37.8	12.1	31.4	3.0	0.0	12.1
小売業	37.5	16.7	12.3	1.9	8.9	9.8
運輸業	20.7	28.6	17.2	0.0	0.0	3.6
情報通信業	16.7	0.0	16.7	16.7	20.0	0.0
サービス業 飲食店	33.1	8.5	19.5	1.9	4.1	0.0

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

繊維は 2004/1～3 には回答企業がなかった

全産業の業況判断は改善

全産業の自社業況判断 D I は 4.1 で、前回調査実績に比べ 13.3 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は 13.1 で、同 5.0 ポイント「好転」超幅が拡大した。業種別の内訳では、その他製造業以外は「好転」超となった。

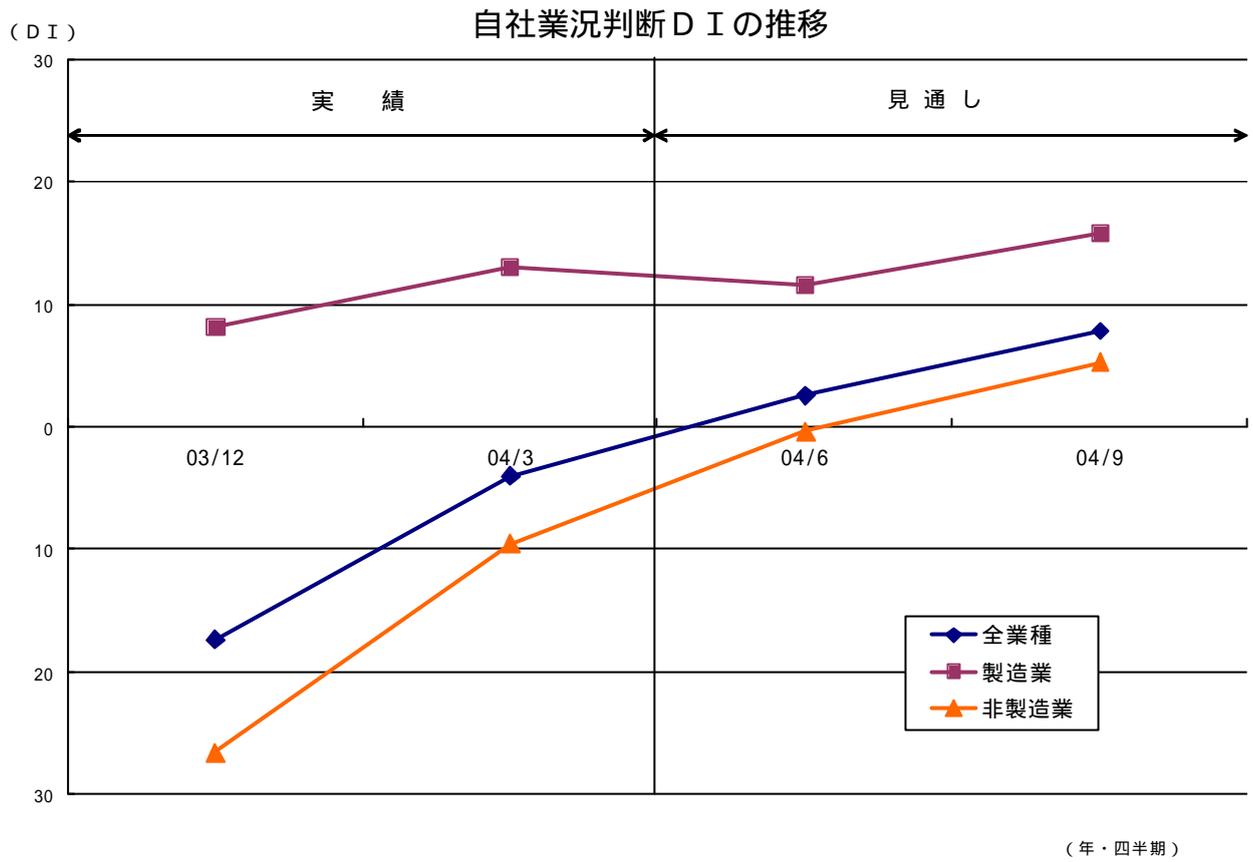
非製造業は 9.6 で、同 17.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。業種別の内訳では、前回調査では全ての業種が「悪化」超であったが、今回調査では建設業と情報通信業が 0.0（「好転」企業と「悪化」企業の割合が同率）となった。

今後は全産業で好転する見通し

今後の見通しは、全産業では 4～6 月期に「好転」超になり、7～9 月期に「好転」超幅が拡大し、期が進むごとに業況が改善する見通しである。

製造業は 4～6 月期に「好転」超幅が縮小するが、7～9 月期は今回調査実績より「好転」超幅が拡大する。

非製造業は 4～6 月期は今回調査実績に比べ「悪化」幅が縮小し、7～9 月期は「好転」超となり、期が進むごとに業況が改善する見通しである。



## (2) 売上・生産D I、受注D I

	2003/10～12	2004/1～3		2004/4～6		2004/7～9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
売上・生産D I全産業	13.5	0.0	6.1	1.9	0.0	4.2
製造業	10.0	14.9	9.9	10.1	15.7	10.2
非製造業	22.7	5.3	12.6	1.1	6.4	2.1
受注D I・製造業	6.6	8.8	1.9	12.4	11.1	12.5
受注D I・建設業	1.2	2.4	3.5	14.8	14.3	3.7

前年同期比

売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

受注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

### 売上・生産D I、全産業で改善

全産業の売上・生産D Iは0.0(「増加」企業と「減少」企業の割合が同率)と前回調査実績に比べ13.5ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は14.9と同4.9ポイント「増加」超幅が拡大し、非製造業は5.3と同17.4ポイント「減少」超幅が縮小した。

### 建設業の受注状況は厳しい

受注D Iは、製造業は8.8と前回調査実績に比べ2.2ポイント「増加」超幅が拡大し、建設業は2.4と同3.6ポイント「減少」超となった。

### 期が進むごとに「増加」超幅が拡大

今後の見通しは、売上・生産D Iは、全産業では期が進むごとに「増加」超幅が拡大していく。製造業では4～6月期に「増加」超幅が縮小し、7～9月期は横ばいで推移する。非製造業では4～6月期に「減少」超幅が縮小し、7～9月期は「増加」超となる。

受注D Iは、製造業では4～6月期に「増加」超幅が拡大し、7～9月期は横ばいで推移する。建設業では「減少」超が続く見通しで、4～6月期に「減少」超幅が拡大し、7～9月期に「減少」超幅が縮小するが、今回調査実績より「減少」幅は拡大する。

## (3) 在庫D I

	2003/10～12	2004/1～3		2004/4～6		2004/7～9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
全産業	14.9	11.1	8.2	2.2	4.4	1.7
製造業	7.8	6.3	7.7	2.2	2.6	0.0
卸・小売業	23.7	16.5	8.8	7.1	6.7	3.6

前年同期比

在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

### 在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が縮小

全産業の在庫D Iは11.1と前回調査実績に比べ3.8ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は6.3と同1.5ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は16.5と同7.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。

### 期が進むごとに「過剰」超幅が縮小

今後の見通しは、全産業は期が進むごとに「過剰」超幅が縮小していく。製造業は、4～6月期に「不足」超となり、7～9月期には「不足」超幅が縮小し0.0(「不足」企業と「過剰」企業の割合が同率)となる。卸・小売業は期が進むごとに「過剰」超幅が縮小していく。



## (6) 経常利益D I

	2003/10～12	2004/1～3		2004/4～6		2004/7～9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
全 産 業	18.1	14.8	15.2	8.7	9.4	5.9
製 造 業	0.0	4.0	0.8	4.1	7.5	3.2
非 製 造 業	24.8	18.3	20.7	10.2	15.8	6.8

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは製造業で「減少」超幅拡大、非製造業で「減少」超幅縮小

経常利益D Iは 14.8 と前回調査実績に比べ3.3ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は 4.0 と同4.0ポイント「減少」幅が拡大、非製造業は 18.3 と同6.5ポイント「減少」超幅が縮小した。

期が進むごとに「減少」超幅が縮小する見通し

今後の見通しは、全産業では期が進むごとに「減少」幅が縮小する。製造業は4～6月期は横ばい、7～9月期は「減少」超幅が縮小。非製造業は期が進むごとに「減少」超幅が縮小。

## (7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2003/10～12	2004/1～3		2004/4～6		2004/7～9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
資金繰りD I・全産業	12.4	7.3	11.5	6.9	7.5	6.0
製 造 業	1.6	2.0	0.8	3.0	0.8	3.0
非 製 造 業	17.5	10.3	15.4	8.3	10.6	8.9
長期借入難易D I全産業	2.7	4.0	4.6	2.9	3.6	2.6
製 造 業	5.6	1.1	0.9	0.0	2.8	1.1
非 製 造 業	5.8	5.8	6.7	3.9	6.0	3.9
短期借入難易D I全産業	2.8	2.8	3.6	3.2	2.1	2.6
製 造 業	5.6	4.4	2.7	1.1	3.7	3.5
非 製 造 業	6.0	5.4	6.1	4.6	4.3	4.7

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りD Iは全産業で「悪化」超幅が縮小

全産業の資金繰りD Iは 7.3 と前回調査実績に比べ5.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は 2.0 と同0.4ポイント「好転」超幅が拡大し、非製造業は 10.3 と同7.2ポイント「悪化」超幅が縮小した。

長期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大

長期借入難易D Iの全産業は 4.0 と前回調査実績に比べ1.3ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は 1.1 と同4.5ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は前回調査実績と同じ値で 5.8 と「困難」超である。

短期借入難易D Iは「困難」超で変わらず

短期借入難易D Iの全産業は 2.8 と前回調査実績と同じ値で「困難」超である。製造業は 4.4 と同1.2ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 5.4 と同0.6ポイント「困難」超幅が縮小した。

期が進むごとに資金繰りD Iは「悪化」超が縮小する見通し

今後の見通しは、資金繰りD Iは期が進むごとに「悪化」超幅が縮小していく。

長期借入難易D Iは期が進むごとに「困難」超幅が縮小していく。

短期借入難易D Iは4～6月期は「困難」超幅が拡大し、4～6月期は「困難」超幅が今回調査実績程度に縮小する。

## (8) 雇用D I

	2003/10~12	2004/1~3		2004/4~6		2004/7~9
	前回調査実績	今回調査実績	(前回見通し)	今回見通し	(前回見通し)	今回見通し
全産業	4.1	4.1	6.1	0.2	1.6	1.2
製造業	5.6	1.0	7.3	2.9	4.1	3.0
非製造業	3.5	5.7	5.7	0.6	3.7	0.6

前年同期比

雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用D Iは製造業で「過剰」超、非製造業で「不足」超幅拡大

雇用D Iの全産業は 4.1 と前回調査実績と同じ値で「不足」超である。製造業は 1.0 と前回調査実績に比べ 6.6 ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超に転じ、非製造業は 5.7 と同 2.2 ポイント「不足」超幅が拡大した。

今後は「過剰」超に転じる見通し

今後の見通しとしては、全産業では 4~6 月には「不足」超幅が縮小し、7~9 月には「過剰」超に転じる。製造業は 4~6 月は「不足」超に転じるが、7~9 月は「過剰」超に転じる見通しである。

## (9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(1~3月)全産業	30.8	14.7	16.1
製造業	32.4	15.2	17.1
非製造業	30.3	14.6	15.8
計画(4~6月)全産業	31.1	16.4	14.7
製造業	39.0	21.9	17.1
非製造業	28.5	14.6	13.9
計画(7~9月)全産業	25.2	13.6	11.7
製造業	29.5	15.2	14.3
非製造業	23.8	13.0	10.8

設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

設備投資実施企業は前回調査実績を下回る

設備投資を実施した企業の割合は全産業で 30.8% であり、前回調査実績に設備投資を実施した企業の割合を 3.6 ポイント下回った。製造業は前回調査実績を 7.3 ポイント下回る 32.4%、非製造業は前回調査実績を 2.2 ポイント下回る 32.5% であった。

今後、設備投資計画は全産業でほぼ横ばい

今後、設備投資を計画している企業の割合は、全産業は 4~6 月期は今回調査実績とほぼ同率の 31.1%、7~9 月期は今回調査実績を 5.6 ポイント下回る 25.2% である。

製造業は 4~6 月期は今回調査実績を 6.6 ポイント上回る 39.0%、7~9 月期は今回調査実績を 2.9 ポイント下回る 29.5% である。

非製造業は 4~6 月期は今回調査実績を 2.9 ポイント下回る 29.5%、7~9 月期は今回調査実績を 6.5 ポイント下回る 23.8% で、期が進むごとに設備投資を計画している企業の割合が縮小していく。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(1~3月)全産業	34.8	29.5	15.9	53.8	10.6	3.0	4.5	0.8	6.8
製造業	35.3	50.0	32.4	55.9	17.6	2.9	2.9	0.0	2.9
非製造業	34.7	22.4	10.2	53.1	8.2	3.1	5.1	1.0	8.2
計画(4~6月)全産業	37.6	32.3	15.0	54.1	9.0	2.3	3.0	2.3	5.3
製造業	34.1	53.7	26.8	51.2	12.2	2.4	4.9	2.4	4.9
非製造業	39.1	22.8	9.8	55.4	7.6	2.2	2.2	2.2	5.4
計画(7~9月)全産業	36.1	30.6	12.0	58.3	11.1	1.9	1.9	1.9	7.4
製造業	29.0	51.6	22.6	51.6	16.1	0.0	0.0	3.2	9.7
非製造業	39.0	22.1	7.8	61.0	9.1	2.6	2.6	1.3	6.5

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

複数回答のため合計は100%をこえる

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的は「現有設備の維持更新」

今回調査時点で実施された設備投資の目的は、全産業および非製造業では第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

製造業では第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加、能力拡充」である。

今後も、設備投資の目的は「現有設備の維持更新」

今後の設備投資の目的は、全産業および非製造業では4~6月期、7~9月期とも第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。製造業では第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加、能力拡充」である。いずれの業種でも今回調査時点の実施目的と同じ項目、順位となっている。

設備投資の目的上位3項目

「現有設備の維持更新」、「売上増加・能力拡充」および「合理化・省力化」は全ての業種、時期で上位3項目にあげられている。

(10) 経営上の問題点 (2004年1月～3月調査時)

(単位：%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	56.8	21.7	20.6	25.5	8.4	12.4	8.4	18.0	9.3	6.5
製造業	42.9	18.1	37.1	39.0	7.6	6.7	18.1	23.8	9.5	4.8
素材業種	26.7	13.3	93.3	60.0	6.7	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0
加工業種	45.2	11.9	28.6	31.0	4.8	7.1	21.4	28.6	2.4	4.8
その他業種	45.8	25.0	27.1	39.6	10.4	6.3	16.7	22.9	18.8	6.3
非製造業	61.3	22.9	15.2	21.1	8.7	14.2	5.3	16.1	9.3	7.1
建設業	65.5	31.0	18.4	14.9	12.6	16.1	5.7	16.1	9.2	8.0
卸売業	60.0	5.7	14.3	37.1	11.4	14.3	5.7	11.4	2.9	2.9
小売業	61.4	17.5	22.8	35.1	3.5	10.5	3.5	8.8	14.0	5.3
運輸業	60.0	43.3	6.7	3.3	10.0	16.7	6.7	13.3	13.3	10.0
情報通信業	83.3	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3
飲食店・サービス	57.4	19.4	11.1	17.6	7.4	13.9	4.6	22.2	7.4	6.5

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100

複数回答のため合計は100%をこえる

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業では、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「製品・商品安」、第3位「人件費等経費増加」であり、項目、順位とも前回調査時と同じであった。

製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「製品・商品安」、第3位「原材料・仕入高」で項目は前回調査と同じとなった。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「人件費等経費増加」、第3位「製品・商品安」であり、項目は前回調査時と同じであった。

「売上・生産の停滞減少」全ての業種の経営上の問題

「売上・生産の停滞減少」は全ての業種で上位3項目にあげられている。